

21 住基台帳と地理情報システムの連携で防災施策等に活用【福島県会津若松市】



➤ 統合GISシステムに様々な情報を統合し、浸水想定区域と災害時要援護者の位置情報の確認や地域バス路線再編時の検討、高高齢率の地域への重点的広報等に活用

事業の概要

- 全市民の住基情報に市保有のさまざまなデータを統合し、地理情報システム（GIS）にプロットした「住民ポイント」整備・運用。防災訓練のほか、OpenStreetMapと連携したハザードマップの配布など各施策に活用。
- 最新の住民情報が反映されたGISデータは様々な原課で利用され施策決定の基礎資料となるほか、GIS上で管理する消火栓の位置情報を一般に公開するといったオープンデータとしても活用中。
- 統合GISのさらなる利用促進のため、「統合GIS活用検討チーム」を立ち上げ、勉強会を開催。

「住民ポイント」の更新（市民課）

「統合GIS」システム運用（情報統計課）

様々な施策での活用（各原課）

[活用イメージ]



窓口で異動場所について聞き取り



毎夕方、住基データの更新をGISへ反映



市役所内での勉強会（活用検討チーム）



避難訓練での活用



バスルート検討への活用

21 住基台帳と地理情報システムの連携で防災施策等に活用【福島県会津若松市】



（総務省）

住民の位置情報の見える化と防災分野等の施策に関して、取組の経緯・きっかけを教えてください。

東日本大震災や南会津地方の大規模水害を教訓として、災害時要援護者の支援体制の構築が必要とされましたが、**災害に特化した情報システムは平時における職員の訓練や運用体制が課題**でした。

そこで、**平時にも業務での活用可能可能な住民基本台帳と連動した統合GISを導入**しました。

導入時には、**被災地域情報化推進事業**（情報通信技術利活用事業費補助金）ICT地域のきずな再生・強化事業を活用しました。



（会津若松市）



他自治体の視察や照会があった時によく質問されることと回答を教えてください。

Q. 統合GISと住民基本台帳データの連動の仕組みは？

A. **統合GIS上に整備されている住民ポイント**は、住民票の異動受付時に地図を見せながら場所の聞き取りを行い、受付後にGISに**ポイント（位置情報）と世帯番号を入力することで更新**しています。

その**世帯番号を元に住民基本台帳と突合**することで、その住民の属性情報の確認が可能です。



住民の位置情報の見える化と防災分野等の市施策に関して、工夫点を教えてください。

浸水想定区域や地域のバス路線再編の検討、キオスク端末設置店舗の分析等、**防災に限らず様々な分野で活用**してきました。

直近の事例としては、コロナ対策として、250mメッシュ単位での高齢化率が40%以上の地域に対する広報車による重点的な情報発信、同メッシュ単位で**65歳以上のワクチン接種予約未完了者の多い地域の巡回による予約補助サービスを実施**しました。

また、取組開始当初より、**庁内横断の職員による「統合GIS活用検討チーム」を発足し、各所属の課題解決へのGIS活用の検討や操作研修会等を実施**することで、庁内へのGIS普及にも努めています。



☆担当：会津若松市 企画政策部 情報統計課☆

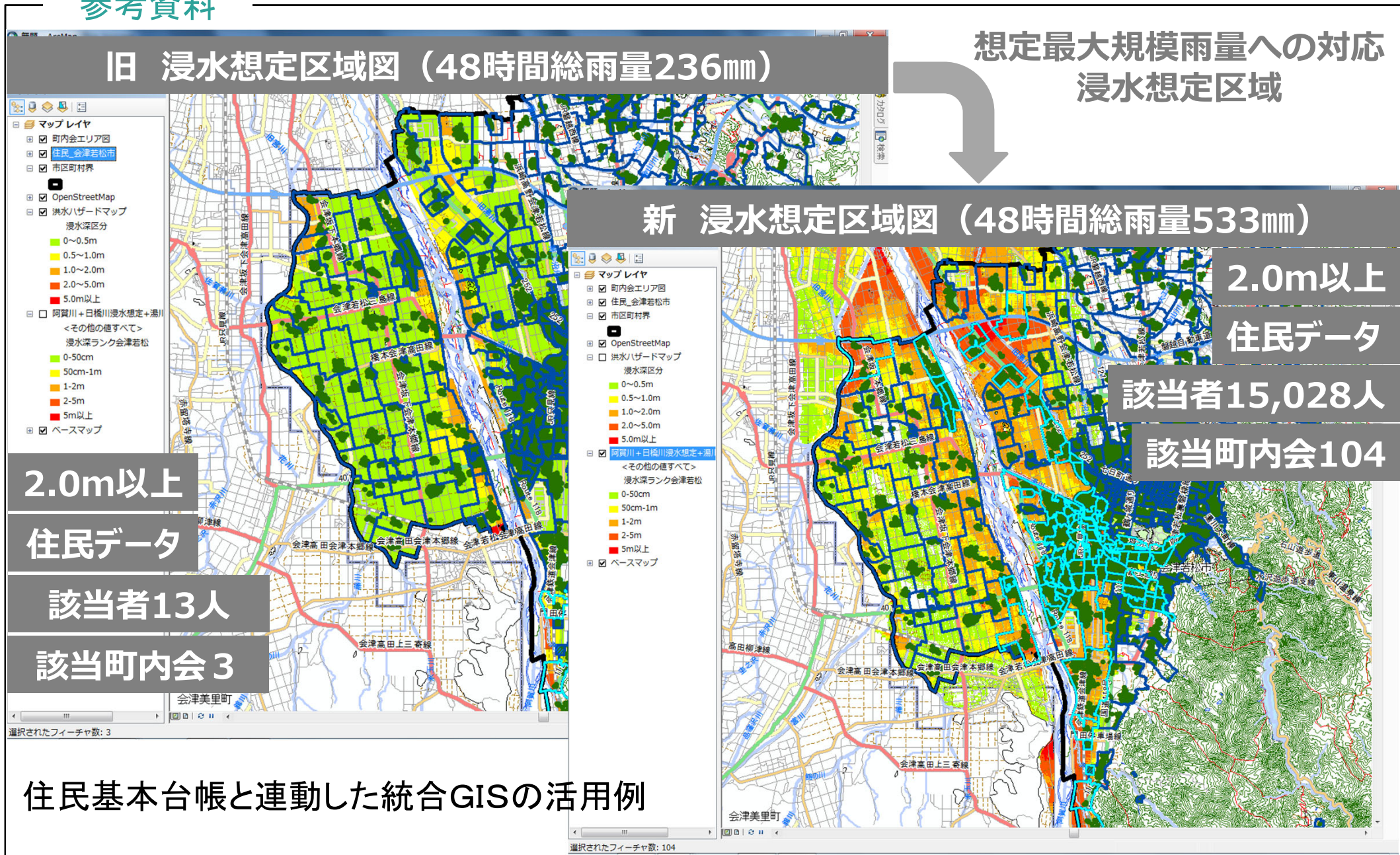
【参考情報】 会津若松市人口：11.6万人

関連URL：会津若松市情報化推進計画 (<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013032800041/>)

令和4年度 夏のDigi田甲子園 実装部門（市）(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/archives/koushien/chiiki/fukushima.html>)

21 住基台帳と地理情報システムの連携で防災施策等に活用【福島県会津若松市】

参考資料



21 住基台帳と地理情報システムの連携で防災施策等に活用【福島県会津若松市】

参考資料

コンビニ店舗＋市役所出先機関＋郵便局＋※300m範囲を追加

郵便局支店名追加

人口分布図追加

市内の拡大図

コンビニ店舗＋市役所出先機関
300m範囲除外（黒い点）

- IPC道路地図
- OpenStreetMap
- IPC道路地図
- Topmap
- Middlemap
- Basemap
- Citymap
- Basemap_BG
- 航空写真（H25撮影）
RGB
- Red: Band_1
- Green: Band_2
- Blue: Band_3

※300m範囲：一般的に高齢者等の徒歩範囲